

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 26 京都府	(2)市町村区分 100 京都市	(3)所轄庁区分 26100	(4)法人番号 6130005004449	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 恵会	(8)主たる事務所の住所 京都市		(9)主たる事務所の電話番号 075-791-1234		
(12)従たる事務所の住所	(10)主たる事務所のFAX番号 075-791-4660		(11)従たる事務所の有無 2 無		
(13)法人のホームページ https://iwakura-kohitsuji.jp	(14)法人のメールアドレス info@iwakura-kohitsuji.jp		(15)法人の設立認可年月日 昭和39年12月14日		
(16)法人の設立登記年月日 昭和40年1月18日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
川崎 立貴 会社員		H33.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
高橋 伸年 会社員		H33.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
中内 基 (有)プロス代表		H33.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
山口 哲生 オートベントヤマダ代表		H33.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
小笹 栄三 若倉南民生児童委員長		H32.6.1 ~ R5.6	2 無	2 無	1
山岡 真弓 社会保険労務士		H32.6.1 ~ R5.6	2 無	2 無	1
野村 正樹 ㈱ロ-バ-都市建築事務所 代表取締役		H32.6.1 ~ R5.6	2 無	2 無	0
林 正章 工房はんどめいど 代表		H32.6.1 ~ R5.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	1 特例有
----------	---	----------	---	-------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態			
大原 耕也	1 理事長 H33.7.1 ~ R5.6	平成31年2月7日	2 非常勤	平成33年7月16日	社会保険労務士	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
大塚 直樹	2 業務執行理事 H33.7.1 ~ R5.6		3 施設の管理者 2 非常勤	平成33年7月16日	公認会計士	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
森中 勇雄	3 その他理事 H33.7.1 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する職員を有する者 2 非常勤	平成33年7月16日	司法書士	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
岡部 耕	3 その他理事 H33.7.1 ~ R5.6		4 その他 2 非常勤	平成33年7月16日	地域関係者	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
小野 暁彦	3 その他理事 H33.7.1 ~ R5.6		4 その他 2 非常勤	平成33年7月16日	大学教授	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
高橋 しづ子	3 その他理事 H33.7.1 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 1 常勤	平成33年7月16日	保育園園長	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
佐倉 正光	3 その他理事 H33.7.1 ~ R5.6		4 その他 2 非常勤	平成33年7月16日	他の社会福祉法人理事	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者			2 無	4 いずれも支給なし	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	---	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	
中村 昭	会社員 H33.7.1 ~ R5.6	2 無	平成33年7月16日
岡本 誠	会社代表 H33.7.1 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	7
		2 無	平成33年7月16日
		6 財務管理に識見を有する者(その他)	6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数	0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数	18	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	17
①常勤専従者の実数	18	常勤換算数	0.0	常勤換算数	8.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	1/4

	（1回目）	（2回目）	（3回目）	（4回目）	（5回目）
--	-------	-------	-------	-------	-------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		事業所の所在地	事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位での定員	年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	イ 大規模修繕	ウ 延べ床面積
③社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額 (円) (ウ) 補助金額 (円) (エ) 借入金金額 (円) (オ) 建設費合計額 (円)										
イ 大規模修繕 (ア) - 1 修繕年月日 (1回目) (ア) - 2 修繕年月日 (2回目) (ア) - 3 修繕年月日 (3回目) (ア) - 4 修繕年月日 (4回目) (ア) - 5 修繕年月日 (5回目) (イ) 修繕費合計額 (円)										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	児童発達支援センターとの連携	左京区内
	並行通園を行う発達障害児の支援	
地域における公益的な取組②（地域の関係者とのネットワークづくり）	学区内の公私立小中高大学校との連携	京都市内全域
	民間施設や学校との連携に力を入れる。	
地域における公益的な取組③（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	岩倉南民生児童委員との連携	左京区内
	岩倉南民生児童委員の開催する子育てサロンを当園にて月一回開催する。	
地域における公益的な取組④（地域住民に対する福祉教育）	地域ステーション事業の実施	京都市内全域
	子育て支援ルームの設置や園庭開放を行い、地域の方に利用していただく。	
地域における公益的な取組⑤（地域の関係者とのネットワークづくり）	近隣住民の方に対しての取り組み	保育園の近隣周辺
	園に隣接する出亀山を、理事長や保護者の方の協力で整備し、地域の方々に喜んで頂き良い連携が取れている。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	150,671,476
②施設・設備に係る公費 (円)	891,704
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	105,471,120

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	大塚直樹
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	0

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	1. 施設運営 保育を提供する時間帯においては、原則として複数の保育士を常時配置すること。
	2. 財務管理 (1) 令和2年度計算書類に以下のとおり誤りがあるため、令和3年度会計において修正処理を行うこと。 ア. 当期活動増減差額が、法人単位事業活動計算書（第2号第1様式）と法人単位貸借対照表（第3号第1様式）とで一致しないことから、原因を特定の上修正すること。 イ. 貸借対照表における流動資産と流動負債（経常的な取引以外の取引によって生じた債務のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものとして固定負債から振り替えられた流動負債を除く）の差額が資金収支計算書における当期末支払資金残高と

②実施した改善内容

一致しないことから、原因を特定のうえ修正すること。
ウ、財産目録に計上されている負債（1年以内返済予定設備資金借入金、設備資金借入金）の額が誤っているため、正しく作成すること。
(2) 令和2年度計算書類のうち、法人単位事業活動計算書（第2号第1様式）における前期末繰越活動増減差額が、令和元年度計算書類における当期末繰越活動増減差額と相違しており、決算の連続性が損なわれている。
については、適切に計算書類を作成すること。
1. 複数の保育士を常時配置しました。
2.
(1)
ア 修正しました。
イ 修正しました。
ウ 正しく作成しました。
(2) 適切に作成しました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無